

事業を通じた被災地復興への取り組み

東北地域の本格的な街づくりを支援する「復興支援室」

2012年7月、KDDIは、東日本大震災の被災地復興に向けて、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）の本格的な街づくりを支援する「復興支援室」を立ち上げました。KDDIが持つ豊富なICT利活用の経験・ノウハウを提供しながら、自治体や地域の皆さまと協力し、新しい街づくりに積極的に参画しています。



事業として被災地にどのような価値を提供できるか

東日本大震災以降、KDDIでは、社内各部門が個別に復興支援活動を実施していましたが、被災地のニーズをよりの確に把握し、各々の活動を統括して組織的に支援を行うために社長直轄組織の「復興支援室」を設立しました。

それまでKDDIでは、被災自治体に対して、ICTに関するサービスなどのモノによる支援を提案してきましたが、自治体ではICTに関する経験・ノウハウを持つ職員の不足や復興関連業務の増加に伴う人手不足など、構造上の問題を抱えていました。そこでKDDIでは、社員自らが職員として自治体に出向し、ICTに関わる地域ごとに必要な取り組みの企画提案と実行によって、自治体内のICT利活用を促進し、かつ中長期的に自治体の

ICTリテラシー向上につなげたいという思いから「復興支援室」設立の検討が始まりました。

立ち上げにあたっては、自治体関係者、学識経験者などと意見交換を重ね、現地のニーズのさらなる把握に努めました。また、東北出身者や在任経験者など東北にゆかりがあり、東北復興への熱意を持った社員を公募の条件とし、会社の事業としてどのような価値を被災地に提供できるか、被災地やKDDIの将来を見据えているか等をポイントに選抜しました。結果、さまざまな事業分野で業務経験を持つ5名の社員による「復興支援室」の活動が本格的にスタートしました。

グループ会社、外部コンサルティング会社と連携した活動体制を構築

単に復興に役立つICT商材を中心としたソリューション提案だけでは、被災地の要望に十分に答えられません。提案を実現するための仕組みづくりや住民のICTリテラシーの向上といった課題も考慮し、初めてご活用いただくための提案環境が整います。このような状況を踏まえ、スマートフォンの利用動向収集などの調査ノウハウを持つグループ会社、株式会社KDDI総研と被災地のさまざまな情報を持つ外部コンサルティング会社との連携を図り、自治体や住民のニーズ調査から適切な提案まで行える体制を整えました。この3社連携での最初の取り組みの一つが、福島県浪江町が発信する情報に対する町民の意識調査です。福島第一原子力発電所事故の影響を受け、

全国に点在して暮らす町民に向けて自治体が発信する情報を、町民のニーズに近づけるために委託されたこの調査では、町民へのヒアリングやインタビューを実施



3社での情報共有と議論の様子

する中で、被災者が抱える悩みやお困りのことなど、多くの知見を得ることができています。今後も復興支援室室員の出向による地域に根ざした活動に加え、KDDIのサービス、株式会社KDDI総研、コンサルティング会社のノウハウを活かし、しっかりと地に足をつけた復興支援活動の提供につなげていきます。

2012年度の活動紹介

「復興支援室」では、KDDI社員を被災自治体などへ派遣し、ICTサービスの企画やノウハウの提供など、KDDIならではの復興支援活動を展開しています。「復興支援室」の室員は、仮設住宅で生活しながら、求められているニーズ、隠れたニーズを汲み上げ、各々の出向先で復興支援活動に当たっています。

■ 防災や医療面の住民サービスの向上を目指して

釜石市で地域情報化担当として、光インターネット、CATV網など情報通信基盤の整備事業に携わっています。釜石市では、将来ビジョンとしてICTを活用した「スマートコミュニティ」構想を掲げており、特に防災や医療面の住民サービス向上にはICTの利活用が不可欠です。GIS（地理情報システム）を使った情報の集約化や、高齢化に伴う医療・福祉・介護分野でのソリューションなど、街の復興とその先の発展につなげるため、KDDIならではのさまざまな企画を提案していきます。

岩手県釜石市役所広聴広報課に出向（2012年10月より）
復興支援室 課長補佐 石黒 智誠



■ 効果的な情報発信で気仙沼市の魅力を伝えていきたい

気仙沼市で市のホームページ、フェイスブックの運営、広報誌の制作など、市の情報発信業務を担当しています。市民の皆さまへ市の復興状況をタイムリーにお伝えしながら、市が新たな産業や観光の振興を図っていくために、市外の方々へも気仙沼市の魅力をお伝えしていくことが、私の取り組むべき課題と考えています。

KDDIのICT技術やノウハウを活かし、市民の皆さまの目線に立った、より効果的な情報の収集と発信に努めています。

宮城県気仙沼市役所秘書広報課に出向（2012年12月より）
復興支援室 マネージャー 岩尾 哲男



■ より住民の声を反映させた復興事業を

震災からの迅速な復興実現と、新たな価値創造を積極的に展開することを目的に東松島市が設立した一般社団法人東松島みらいとし機構へ出向しています。住民と行政、民間企業との仲立ちを通じて、市の掲げる持続可能な社会＝環境未来都市の実現に向け、復興事業の推進役を担っています。機構の事務局長として、会議体の運営、仮設住宅での住民との意見交換会を実施するなど、住民と市、民間企業の距離を縮め、より住民の声を反映させた復興事業の推進に取り組んでいます。

一般社団法人東松島みらいとし機構に出向（2013年2月より）
復興支援室 課長補佐 福嶋 正義



■ 持続的な復興支援を目指して

復興事業に携わる企業、NPOと連携した復興支援プロジェクトへの参加を通じ、持続的な復興支援の在り方を模索しています。また当室員の活動状況を収集し、社内外に情報発信を行うほか、「au ショッピングモール」*内に被災地の商品を集めた特設サイトを立ち上げ、当サイトご利用者さまと被災地をICTの活用によりつなぐ取り組みも行っていきます。

今後もKDDIの強みである発信力を活かし、被災地の経済発展を後押しできる活動を行ってまいります。

*auショッピングモール：KDDIが運営するネットショッピングサイト

復興支援室 主任 加藤 英夫



被災地の一日も早い復興と社会課題解決に向けて



復興支援室 室長
阿部 博則

東日本大震災の被災地では、未だ多くの支援が必要なことに加え、震災前から過疎化や少子高齢化という課題も抱えています。これは将来の日本において、どこでも抱えるであろう大きな社会的課題でもあります。「復興支援室」では、KDDIが持つ技術やノウハウの提供を行いながら、これらさまざまな課題解決への取り組みを進めるとともに、被災地の方々が一歩も早く活力ある地域社会を取り戻すための仕組みづくりのお手伝いを行っています。また、将来的には、この復興支援活動を通して培った経験を日本全国で役立てていきたいと考えています。

東北の復興支援はこれからが本番であり、被災地の方々が「自立」する取り組みも緒に就いたばかりです。「復興支援室」の使命は、事業を通じて活力ある新しい地域社会を自治体や地域の皆さまとともに創っていくことです。被災地の皆さまが明るい未来を思い描き、被災した地に再び笑顔が溢れるよう、これからも全力で復興支援活動と社会課題解決に取り組んでいきます。